

SMC金融・経済マーケットレポート

Reporter Your Financial Brain 豊島 健治

金融トピックス(98/2)

都銀、店舗網再編加速

ビッグバンの進展や通信情報技術の著しい向上を背景に、銀行の店舗の持つ意味が変質しつつある。かつては店舗網の濃密さが銀行の強みであったが(だから店舗開設許可権を持つ大蔵の力は絶大だった)、今は逆に弱みになりかねない状況が現出しつつある。

都銀が、現在の店舗網の全面的再編成に乗り出すのはそうした事情がある。個人取引から法人取引までカバーする総合店舗は7~8割削減して、休日無し・長時間営業の専門店舗構築が当面の店舗戦略となりそうだ。

店舗数の多さを誇っている銀行が今もあるとしたら、それはコストの高さを誇っているようなもので、残念ながら今後の金融戦争に勝ち残ることは出来ないだろう。

東邦生命、GEキャピタルの傘下に

生保業界の頭痛の種だった東邦生命が、やっぱりというべきか外資系の傘下に入った。

報道によれば、GEキャピタルが経営権を握る合併会社に東邦生命の経営資源をシフトし、既存の契約は現存の東邦生命に残すことになるという。GEキャピタルのしたたかな戦略が見え隠れする資本提携である。

願わくば、東邦生命の現契約者が損出を被らない提携であって欲しいが...。生保の12月の個人契約残高が、過去最大の落込みとなったと伝えられているが、契約者は心配と思う。

過渡期の現象!?

大蔵官僚と都市銀等金融業界との癒着が叩かれているが、こうしたドロドロした諸問題が噴出するのは過渡期特有の現象と捉えておけばいいように思う。

「せこい癒着」自体を責めても意味はないが、「権威の象徴としての東大」が公然としかも徹底的に叩かれ出したということは、金融界がそして日本が大きく変わることを暗示している。「立ちすくむ高級官僚と銀行エリート」、この光景は未だ日本の金融の行方が見えないことを素直に現しているが、それでも変化は確実に進んでいると思うべきだろう。

「金融安定化対策」の意味と意義

Weekly Fax Report

総額30兆円の公的資金の準備・投入を柱とする「金融安定化対策」が出揃い実行される。「金融システムを守る」という錦の御旗を前面に押し立てた今回の対策は、しかし「いかにも」といった場当たりの対策に見える。

御都合主義的会計規則の変更や、中味も見せないで巨額の税金を堂々と丸抱えで投入するやり方を見せられると、この対策の意味は当面の危機対策(3月対策)であると言わざるを得ない。そしてこの対策の意義はと問われれば、それは「問題の先送り」にあると言って差し支えないように思う。

米国不動産ファンド、動く

米国の不動産ファンドや証券会社が、日本の銀行の不良債権を買い叩いている。既にゴールドマンサックスやローンスターが本格取得に乗出したが、驚くべきはその金額規模である。今年度だけで1兆円を超える不動産付き不良債権を購入すると言われている。

彼らが日本の不動産付き不良債権を購入する狙いは、不動産価格の底打ちを讀んでのことと言われているが、それだけではない筈だ。腐肉に集まってくるハゲタカのように、不良債権を綺麗さっぱり整理して、美味しいところをいただく積もりなのだろう。

公庫に融資申込殺到

昨年11月頃から国民公庫や中小公庫に借入申込が押掛け、公庫は大忙しのようで、それぞれの貸出残高も急増している。

伝えられる銀行の貸し渋りは、公的資金の投入で少しは収まるだろうが、それでも公庫の忙しさは当面続くものとよ予想される。

§ご案内・ご提案§

今月から送信を始めました「SMC公的資金情報」は、随時お役に立つ情報を提供して行く方針ですが、この公的資金情報をこのレポートと切離して貴社のお取引先へFAX送信するサービスを開始いたします。

貴社の名前で貴社のお取引先へ送信する形式を採りますので、お取引先へのサービス向上につながるとお考えいただけます。ご利用いただきたく、ご案内方々ご提案いたします。

1998. 2. 28(第93号)

TEL. 0438-53-6092 FAX. 0438-53-6096

E-mail smc_toyo@hi-ho.ne.jp